

2. オリンピックの批判・否定論の検討

内海 和雄

1. 本研究の意図と意義

オリンピック（大会・運動・IOC）が拡大し世界的意義を増すに従って、多くの問題を露呈してきた。特に肥大化に伴う環境破壊や都市基盤整備の手段としてのオリンピック招致等も活発化した。一方、1980年辺りを境に社会科学の対象化が進み、オリンピック批判・否定論も多くなって来た。オリンピックの今後の発展の為に、それらを冷静に把握し、その上で真摯に対応することは必須となっている。（文献は日本語と英語に限定した。）

2. オリンピックの意義

（1）オリンピック憲章から

「オリンピズムの目標は、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てることにある。その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある。」「人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれオリンピック・ムーブメントに属することは相容れない。」「オリンピック・ムーブメントの目的は、オリンピズムとその諸価値に従いスポーツを実践することを通じて若者を教育し、平和でよりよい世界の建設に貢献することである。」「スポーツを人類に役立て、それにより平和を推進するために、公私の関係団体、当局と協力すること。」等と規定し、スポーツの普及・振興（高度化、大衆化）、スポーツを通じた国際交流・世界平和の達成、開催国・開催都市の経済的、文化的促進等も含まれる。こうしてオリンピックはスポーツでの国際交流という文化活動であると同時に平和運動としての性格と理念を有してきた。

（2）オリンピックの平和研究の少なさ

しかし、冒頭に記したように、オリンピックの影響が大きくなるに従って、その政治的、経済的利用も増え、さらにオリンピック自体も多くの問題点を内包してきた。それ故に、1980年代以降、その社会科学研究が徐々に興隆するに従って、批判と否定が増加した。一方で、オリンピックの平和運動としての実証的研究は少ない。極端に言えば、オリンピズムの教条的なオウム返し域を出ない。それ故に批判・否定論にも対応し切れておらず、オリンピックの社会科学研究も未確立である。

3. オリンピックの「問題」概略史

やや機械的ではあるが、オリンピックの内発と外発に分けて把握する。

（1）内発的問題

アマチュアリズム：第1回アテネ大会以降、オリンピックの内的な矛盾を形成し、IOC憲章から「アマチュア」の用語が消えるまで(1974年)続いた。

ナショナリズム：国家代表と個人参加の矛盾は一貫しており、これがナショナリズム問題も絡んで問題化されてきた。

都市巡回：万博に倣って、スポーツ普及、平和運動の使命を担って世界を巡回する方針の下に進められてきたが、名声が高まるにつれて、特に1960年のローマ大会以降は、都市再開発の手段化とされ、都市の基盤整備と都市福祉の矛盾の焦点となった。それに伴い、招致反対運動も高揚してきた。

委員選出・組織：IOCが世界に委員を派遣するパチカン方式であり、国連方式（一国一名代表制）ではない。それ故、貴族趣味、独裁、非民主

的などの批判を受けてきた。しかしそれ故に、100余年の生命を維持した歴史もあり、単純ではない。

汚職：1984年ロサンゼルス大会の商業化以降の招致活動の激化によって、招致都市が増え、それ故にIOC委員への賄賂が横行した。

肥大化の弊害：肥大化によって、大都市のみ開催が可能になり、一方環境破壊問題、警備費増大他も大きくなってきた。

その他：ドーピング問題、放映権高騰問題他もある。

(2) 外発的問題

戦争による中止：1916、1940、1944年の大会はそれぞれ第1次、2次世界大戦のために中止となった。

戦間期のオールタナティブ：オリンピックのアマチュアリズムによる労働者排除や女性排除に対する対抗として1920～30年代には労働者オリンピックや女性オリンピックが設立された。しかしこれらは1930年代中頃からのドイツファシズムによって抑圧され、潰滅した。しかしそれらの思想は戦後オリンピックによって徐々に採用された。

ボイコット：1936年ベルリン大会の政治的利用や人種差別に対するボイコット運動、1956年メルボルン大会以降のアパルトヘイト反対でのボイコットなど、主に人種差別に関わるボイコットが盛んとなった。

南北対立：特に1962～4年に掛けてのGANEFの台頭は、オリンピックが主に西側先進国（アメリカ主導）の世界支配（スポーツ利用）であるとして、それへの対抗として、中国・インドネシアを中心とした新興国のスポーツ運動の台頭である。

1972年ミュンヘン大会でのテロ：パレスチナテログループは選手村のイスラエル選手団・コーチを人質にして、パレスチナ捕虜の解放を要求した。しかし選手団の多くがテログループによって射殺され、テログループの大半もドイツ警察によって射殺された。これ以降は、オリンピックの警

備費が急騰した。そして2001.9.11以降の警備費は更に急騰し、莫大な警備費を掛けたオリンピックの開催意義に対する疑問も多くなっている。

東西対立：戦後の東西対立は2つのドイツ、2つの中国、2つの朝鮮と東西対立を内包してオリンピックにも反映した。そして1980年のモスクワ大会と1984年のロサンゼルス大会はそれぞれ西側と東側のボイコット合戦となり、オリンピックの危機論が大々的に議論された。政治に振り回された典型である。

1990年代以降、ボイコットのメリットも減少した。2008年の北京オリンピックをめぐってチベット独立運動とそれに絡む聖火リレーへの世界各地での妨害、北京大会開催直前の新疆ウイグル地区の独立運動をめぐる中国国内のテロの頻発など、オリンピックへの世界のマスコミが中国に集中するのを意識したテロが頻発している。北京オリンピック開会式への国家代表のボイコットを呼びかける動きは多くあったが、大会それ自体へのボイコット運動は殆ど聞かれなかった。それは1980、1984年のボイコットで最も深刻な被害を受けたのは政治家たちではなく選手たちであったことが認識されていた事、そして現在の中国経済の世界における主要な位置が、もしもボイコットをすればその仕返しを恐れた結果であった。

(3) オリンピックのグローバル化と問題の誘因

1980年代以降、オリンピックは一気にグローバル化し、IOCの組織・財政も確立した。その一方で、汚職も誘発した。TV普及によるTVのコンテンツ化がそれを支え、TVマネーの高騰を招いた。コマーシャル利用、多国籍企業による市場化も一気に進んだ。それ故に、都市再開発の手段としてビッグ・イベント招致の活発化がオリンピックの価値を高めた。

勿論こうした背後には、先進国は当然にして、発展途上国のスポーツ発展、スポーツの価値の高揚（スポーツ・フォー・オールの普及、プロ化等）が徐々に進行し、それらが世界的なオリンピックの発展を支えたが、それ故に、先述した諸問題を

抱えることになった。

4. オリンピックの批判論と否定論の類型

(1) 社会科学的研究と批判論・否定論の始まり
 オリンピックの学問的対象化は、1980年代以降のことになる。(文献資料：省略)それに伴い、オリンピックの問題点を反映する形で、批判あるいは危機論も次第に登場してきた。*The Politics of the Olympic Games*(Richard Espy, University of California Press, 1979)や*A Political History of the Olympic Games*(David B. Kanin, Westview Press, 1981)はその初期のものである。そして、1984年のロサンゼルス大会での商業化を経て、批判は急増した。*Five Ring Circus: Money, Power and Politics at the Olympic Games*(Alan Tomlinson, Garry Whannel ed., Pluto Press, 1984,邦訳『ファイブ・リング・サーカス』)や*The Olympic Games in Transition*(Jeffrey Segrave, Donald Chu ed., Human Kinetics Publishers, 1988)はネオ・マルクス主義の立場からオリンピックを批判的に検討し始めた。

それは研究史上初めての挑戦であった。1990年代に入ると*The Lords of the Rings*(Vyv Simson & Andrew Jennings, Simon & Schuster, 1992,邦訳『黒い輪』)が出版され、サマランチ会長のファシスト経歴やIOC委員の腐敗などを暴露した。

図1 オリンピックの肯定・否定の類型

	肯定	否定
無批判的受容		
批判：開発主義批判		
批判：競技会批判		
否定		
<p>は競技界、文化論と開発主義者が主 はそれぞれの立場からの批判はあるが、基本的に賛成。 は何れの側からも反対。</p>		

この段階で、オリンピックの聖域はほぼ崩れた。その指摘の多くは1998年末に2002年冬季ソルトレーク大会の招致汚職で露見した。

以上は、オリンピックを厳しく批判しているが、必ずしもオリンピック否定論ではない。図1はオリンピックの肯定・否定の類型を示している。

(2) 否定論の諸相

ホバーマン著作(John Hoberman, *The Olympic Crisis: Sport, Politics, and the Moral Order*, New Rochelle, New York: Aristide D. Caratzas, Publisher, 1986)はオリンピックの批判・否定論の初めての体系的なレビューである。簡略に紹介すると、以下のようである。

ファシストのオリンピック否定

ファシズムは理念とする民族主義、国家主義から、オリンピックの多民族融和と国際主義(多様性と寛容)を否定した。ナチもオリンピックをユダヤ人主導だとして嫌悪していたが、その政治的宣伝効果を最大限に活用した。ベルリン大会後はドイツ民族だけの大会を構想した。

戦後のネオ・ファシストもさらに反近代主義の立場から、オリンピックを否定したが、その論拠は次の5点である。

- ・古代オリンピックへのノスタルジア。それは単一民族によって担われ、しかもドイツ人の祖先と崇めるギリシャ文化であるから許容出来たが、近代オリンピックは多民族だから好くないと考えた。
- ・近代オリンピックで唯一価値があるのは1936年のベルリン大会のみである。
- ・国際主義はファシズムの国家主義とは併存できない。
- ・反近代主義の立場から、近代スポーツは人為的な身体を作ってモンスター化し、自然性を破壊している。
- ・自民族優越主義から人種差別を前提とする。特に黒人とユダヤ人を嫌悪する。

以上の点から、現在でもオリンピックを否定する。そればかりでなく、1964年の第18回東京大

図2 オリンピック否定論の歴史

1894	IOC結成	
1896	第1回アテネ大会 チャールス・モリス（ジャーナリストとしてアテネ観戦、その後のファシストとしてオリンピックを否定）	理念的否定
1900		
1910	・1916,Berlin中止	
1920	・ドイツ：Volkish運動、ファシズムのオリンピック否定 ・労働者オリンピック：オリンピック否定、オールタナティブの結成	
1930	・女性オリンピック：オリンピック否定、オールタナティブの結成	
1940	・1940,Tokyo-Helsinki,1944,Londonの中止	
1950	・ネオ・ファシズム ・冷戦の始まり ・1952,Helsinki,ソ連の参加	
1960	・1960,Rome,1964,Tokyo都市再開発重点 ・1962~4,GANEFO(新興国の自立へ) ・ネオ・マルクス主義 ・1968,Mexico、福祉削減反対	
1970	・1972,Munich パレスチナテロ ・1976,Montreal(都市再開発重点)、2つの中国	
1980	・1980,Moscow西側のボイコット（都市再開発僅少） ・1984,LosAngels 東側のボイコット、自治体補助なし、 商業化（都市再開発僅少） ・1988,Soaul(都市再開発重点)	現実的批判
1990	・UN「環境と開発に関する国際会議」 ・1992,Albertville(環境問題重視) ・1992,Barcelona(都市再開発重点) ・1994,Lillehammer(環境問題重視) ・1996,Atlanta(都市再開発僅少) ・1997,IOC,Manual on sport and the environment, Lausanne	
2000	・2000,Sydney,環境問題(環境問題重視) ・2002,Solt Lake(W) ・2004,Athens ・2008,Beijin(都市再開発、環境問題重視)	
2010	・2012,London	

* 招致参加都市の都市再開発問題の重大化

会閉会式の選手入場は、選手が国の別なく渾然一体となって入場し、オリンピズムの体現として大きな感銘を与えたものとなり、オリンピック史に残る名場面となったが、これに対してネオ・ナチズムは、無秩序、多民族融和として批判した。

オールタナティブのオリンピック否定

- ・労働者スポーツ運動
- ・女性オリンピック

ネオ・マルクス主義

ネオ・マルクス主義者のオリンピック批判、否定は、競争激化、商品化、プロ化の否定に立っている。また、スポーツそのものをブルジョア価値による社会統合手段だと考え、オリンピックは資本主義の延命策であるとする。1970年代以降に高まってきた。*Sport: A Prison of Measured Time*(J.M.Brohm, Ink Links, 1978(French 1976))、'Ten reasons to oppose all Olympic Games'(Brian Martin, *Freedom*, Vol.57, No.15, 3 August 1996)は、全てのオリンピックに反対する理由として、次の10項目を挙げる。「・ナショナリズムを高揚させている、・コマーシャルイズムの対象となっている、・競争主義である、・男性優先である、・人種差別である、・暴力礼賛である、・名声を煽る、・技術の集中しすぎ、・視聴者を統合する、・政府の圧力を容認している。」理由は一部妥当な面もあるが、全体に平板である。例えば、資本主義社会の中であって、それらの指摘は大旨妥当である。とはいえ、それらの側面を含まない現象が現実存在するだろうか。それらの一定の現実の承認の上で、それらの改善に進むのが、「文化の継承・発展」を重視するマルクス主義本来の立場ではなからうか。

オリンピックの質的変換

ジョン・ロイ(「オリンピックをなぜ開催するか」『スポーツ社会学研究』第14巻、2006)はオリンピックが道徳的、スポーツ的、経済的な視点から妥当性が無いと結論づけた。*Inside the Olympic Industry: power, politics and activism*(Helen Jefferson Lenskyj, State University of New York Press, 2000)もまた、オリンピックファミリーはも

はやオリンピックインダストリーに転化したと、その質的変換を指摘した。

日本でのオリンピック否定論

次に日本でのオリンピック否定は、1964東京大会時は敗戦国、侵略国、原爆被爆国としての日本が、戦後復興の中で、初めての世界的なイベント招致に対して、国民一般も歓迎した。そうした中で、準備過程の政治的、経済的利用に危機感を感じた国民文化会議マスコミ研究会の『にっぽん診断 - オリンピックの後どうなる』(三一書房、1964)が唯一ともいえる批判を行った。

日本で初めての大衆的批判としては、影山健他(『反オリンピック宣言：その神話と犯罪性をつく』風媒社、1981)である。近代スポーツの競争性がそもそも資本主義の論理であり阻害の要素を内包し、オリンピックはその体現であり、また、オリンピックは政治、経済の手段であり、IOC自体も「政治的中立」という表現の下に保守政治の道具化し、オリンピックの開催は市民生活を抑圧すると捉える。以上、近代化否定と開催都市の福祉・民主主義軽視批判の両者を包含している点は時代を反映した「新たな」論理である。これは天野恵一他(『君はオリンピックを見たか』社会評論社、1998)にも共通する。前者はやがて「トロプス論」へと進展する。

これらは長野冬季オリンピックでの江沢正雄(『オリンピックは金まみれ - 長野五輪の裏側』雲母書房、1999)にも共通する。公共予算を不明朗に浪費し、市民の福祉を低下させ、増税に導く。革新政党の改革論もあるがそれは翼賛体制化し、開催賛成へと導く欺瞞性である。結局オリンピックは否定されねばならない。

以上の内、影山と後2者とは、市民生活への圧迫という点では共通し、その点からの否定となるが、前者、影山の場合、競争の否定という理念的な対立を含んでいる点が異なる。

5. オリンピック招致批判

(1) 世界的動向の反映

1972年12月にIOC総会で1980年冬季会場として決定したアメリカコロラド州デンバーは、その後、コロラド州全体の住民投票で返上を決定した。結局はレークプラシッドが引き受けた。この返上の理由は、環境破壊、人口増加、予算の膨張等が理由であり、「税金使用の可否」では60%が反対した。これは平時における初めての返上であり、オリンピックへの衝撃は大きかった。オリンピックの肥大化と同時に都市福祉への影響の深刻化への告発であった。こうして招致都市の多くで、今後こうした市民の招致反対運動が発生した。1976年のモントリオール大会は経済不況やアパルトヘイト反対によるボイコット国の多数などにより「大赤字」となり、市民はその後多くの借財を抱える事になった。これにより、オリンピックの理念と開催地の現実のギャップは世界に知れ渡った。このことが、1977年のIOC総会では1984年の第23回大会の招致候補都市はロサンゼルス市しかなく、しかもそもそも市民運動による困難さを抱えていた。結局、市財政支出が禁止され、最終的に民間資本に全面依存することになる。

(2) 都市再開発とオリンピック招致・開催

1960年以降の主に夏季大会と都市開発の概略は以下の通りである。

- ・1960年、ローマ大会、都市再開発利用の最初
- ・1964年、東京大会、大きな都市再開発
- ・1968年、メキシコ大会、財政不足
- ・1972年、ミュンヘン大会、多少の都市再開発
- ・1976年、モントリオール大会、かなりの都市再開発
- ・1980年、モスクワ大会、資料不足
- ・1984年、ロサンゼルス大会、都市再開発は僅少
- ・1988年、ソウル大会、大きな都市再開発
- ・1992年、バルセロナ大会、大きな都市再開発
- ・1996年、アトランタ大会、都市再開発は僅少
- ・2000年、シドニー大会、大きな都市再開発
- ・2004年、アテネ大会、大きな都市再開発

・2008年、北京大会、大きな都市再開発

1984、1996年のアメリカの都市での開催は、資本主義のチャンピオンであるアメリカ故に可能であった商業主義化の一方で、都市財政負担と都市再開発は僅少である。この点では参考になる。ともあれ、世界の大都市は、新自由主義とグローバル化の中にあって、産業の空洞化（中国や東欧などの安い労働力地域への産業の移転）、一方都市の観光資源化へ強引な都市再開発に乗り出した。その手段としてオリンピックを始めとする国際的なイベントが活用され出した。以降、「オリンピックに名を借りた都市再開発」としての招致は「財政負担」「地価高騰」「環境破壊」「福祉低下」として住民の反対運動の根拠となっている。

The Best Olympic Ever? -Social Impacts of Sydney 2000- (Helen Jefferson Lenskyj, SUNY, 2002) では1998年3月にトロント「サーカスよりもパンを」同盟 (Toronto Bread Not Circus Coalition) の「社会的に責任あるオリンピックへ向けて」のガイドラインを掲載している。今後、都市再開発とオリンピック招致との関連が主要な課題となるだろう。ここにはIOCや実行委員会がオリンピック開催の上で独自に行う内容と、開催都市や国家が独自に行い、政治的内容ゆえにIOCとして介在できない内容も含まれている。これらの識別と関連は今後の課題としながらも、内容的には大いに検討すべき事項である。

大衆の参加と完全な民主主義保障

- ・オリンピックの準備過程をすべて公衆に明らかにする
- ・特に競技場近辺で、公衆の集会、相談、近隣集会の開催の保障
- ・地域住民が独自に社会的/環境的影響の調査を行うことに対してそれを認め、資金を保証する
- ・組織委員会の活動を監視する現行の自立した監視団体の承認
- ・シドニーとNSW(ニュー・サウス・ウェールズ州)の住民と投票者に対して、完全に

民主主義的な責任を組織委員会はすべての他のオリンピック関連団体に保障する

財政的保証

- ・政府や私企業からのしっかりとした財政的保証をする
- ・すべての公共資金は回収される
- ・すべての直接的、間接的費用が公共的に公表される
- ・コスト/ベネフィット分析を含む、独立した財政評価を行う
- ・増税の禁止
- ・企業スポンサーにも財政的、社会的リスクを分担させる
- ・IOC とオーストラリアオリンピック委員会にも財政的リスクを分担させる
- ・浪費的な大会よりも機能的なものを追求する

社会的平等

- ・市/州/国の各レベルでジェンダー、人種、多文化から代表を選ぶオリンピック委員会を設立する
- ・オリンピック宿舎は 100%市民に、その内 60% は公共住宅として活用する
- ・借家人の保護
- ・ホームレスへの住宅保障
- ・新しい、より上質の、安いレクリエーション施設の建設
- ・すべての競技での安い入場券を；低所得層に無料あるいは低料金入場券の配布
- ・完全な社会的影響調査を
- ・社会的有用な計画のために、地域によって統制された、オリンピック社会的投資
- ・ホームレスへの危害を与えない対処策の推進
- ・平和集会の自由を含む市民の自由の保護

性的平等と機会均等

- ・すべての委員会、スタッフなどにおける性的平等
- ・オリンピックスポーツにおけるジェンダー不平等の解消
- ・雇用の機会均等
- ・参加競技の平等

環境

- ・入札段階での完全な環境評価と戦略の明記
- ・空気/水の品質保護と改善の為の詳細な計画
- ・詳細な汚水処理計画
- ・交通、輸送計画の環境評価
- ・植樹
- ・リサイクリング/再使用戦略

雇用

- ・失業を生まない
- ・表彰政策
- ・給料者を排除することのないボランティア採用
- ・既存のチャリティへのボランティアの不足を生まない

継続する基準

- ・オリンピック基準は入札、準備、大会の開始を通して一貫して守られるべきだ
- ・大会の終了から少なくとも 5 年間は財政的、社会的、環境的影響の評価が行われるべきだ

さらに 1981 年に 88 年開催をめぐってソウルと競った名古屋市における新日本体育連盟の次の基本見解も重要である。最初に当時の状況を述べた後、次のように主張し、運動した。

「 2 .オリンピックは、世界の競技者の一大スポーツ祭典であり、スポーツを通じて諸民族の相互理解と友情を促進し、より平和な世界の建設に助力していくことを基本的目的とするスポーツ運動である。今日、オリンピックは世界の広汎な人々に親しまれていると同時に、複雑な問題が生じていることも否めない。このことはオリンピックが人類遺産として継承されると共に、新しい時代の要請に応じて発展しなければならないことを示している。

3 .新体連は、名古屋市が国際親善と世界平和、スポーツ振興と青少年の健全育成、地域の発展、等に寄与するために第 24 回オリンピック大会を招致すること自体に賛成である。同時に、現実提示されている名古屋オリンピック大会の計画や招致運動については、各方面から批判の声が上が

っているように、その目的とは相容れない問題があることを指摘しなければならない。その点で、名古屋オリンピック大会が名古屋市民の、国民各層の権利としてのスポーツに奉仕するものとして計画され、組織されることを強く主張するものである。

新体連は創立以来、スポーツは国民の権利として憲法が約束している「健康で文化的な生活」の一構成部分でなければならない、という見地から活動してきたが、これは最近発表されたユネスコの「体育・スポーツ国際憲章」とも基本的に合致するものである。

4. 以上の基本的見地から、新体連は、当面、次の諸点での広汎なスポーツ関係者、名古屋市民、国民各層の共同を推進するために活動するものである。

第1に、オリンピック運動への政治介入に反対し、オリンピック運動とスポーツ界の自主的で民主的な発展を図る。

第2に、名古屋オリンピックのための競技施設が、大会後には市民が気楽に利用できるように、計画段階から市民参加を実現する。

第3に、名古屋オリンピックが市民生活を圧迫しないようにするため、計画されている関連公共事業の抑制や、競技施設も華美を排して、簡素で金のかからない計画に転換させる。

第4に、名古屋オリンピックが上からの計画と招致運動になることに反対し、名古屋市をはじめ関係自治体の住民自治の原則を貫き、JOC、スポーツ関係者の固有の権利を尊重したものに改める。
1981年4月13日

6. 内海の立場・批判

ファシズムの民族主義、国家主義とオリンピックの原理的対立、あるいはネオ・マルクス主義の資本主義社会への原理的、機械的対立は批判されなければならない。後者は確かに時代の課題を一定程度反映し、マイナス面を指摘する点では妥当であるが、それらを全面化してしまう根本的弱

点を有する。それゆえに改革の運動論がない。

オリンピック否定の立場であるからオリンピックの積極性の側面には全く注目しない。国民の要求としてのスポーツの発展の必然性やその国際大会の在り方などのオールタナティブな研究が必要である。

近代オリンピックは帝国主義段階における世界平和運動として誕生した。当初からその推進は、貴族を中心とするリベラリストを中心に、その博愛主義に支えられて、幾多の帝国主義戦争や、冷戦構造の中を生き抜いてきた。時には政治に翻弄され、時には政治を利用しながら、そして政治に先立って平和への貢献を行ってきた。この事実は冷静に検討する価値がある。ブルジョア文化だから頭ごなしに否定では、真のマルクス主義ではない。

一方で、国際的な重要性故に、国際政治によって利用され、ボイコット、テロなどの政治手段の道具とされた。これによって、「オリンピックは政治だ」との批判も又存在する。現実問題として、オリンピックがナショナリズムの高揚も含めて国際政治に利用されなかった事はない。この現実をコスモポリタニズムではなくインターナショナリズムの視点から冷静に把握すべきである。

これらの基盤には近代スポーツの理解のしかたも提起されている。「競争」概念であり、政治、資本との関連などである。

オリンピックを平和運動としてイメージ豊かに認識させる実証的な研究が喫緊の課題である。（本稿の詳細は一橋大学・大学教育研究開発センター『人文・自然研究』第3号、2009.3に掲載予定）

